

<全体分析>

試験時間 120分

<p>解答形式 論述形式</p> <p>分量・難易(前年比較) 分量(減少・やや減少・変化なし・やや増加・増加) 難易(易化・やや易化・変化なし・やや難化・難化) 分量は大問3題「400字×3題」で例年通り。難易度はやや易化し、易化傾向が続いている。</p> <p>出題の特徴や昨年度との変更点 Iは2021年度が古代～近世、2022年度・2023年度が近世からの出題で、本年度も近世からの出題であった。 II・IIIは2022年度が近代のみ(現代は出題されず)、2023年度が近代・現代からの出題で、本年度も近代・現代からの出題であった。2022年度はI・II・IIIが史料利用型、2023年度はIが史料利用型で、本年度はIIが史料利用型でIIIがグラフ利用型の出題であった。近年定着している単答問題は、本年度はIIで出題された。</p> <p>その他トピックス II問3は、2024年度一橋大オープンII問4で同様の内容を扱った。また、II問4は夏期講習「一橋大日本史」第4講[1]と直前講習「一橋大日本史テスト」第1講IIで同様の内容を扱った。これらの模試・講座を受けた受験生・受講生は有利だったであろう。</p>

<大問分析>

番号	出題形式	出題分野・テーマ	コメント(設問内容・答案作成上のポイントなど)	難易度
I	論述	江戸時代の町と享保期の救民政策	問1・問2は、2013年度「町人身分の要件」に同様の出題がある。問3については、近世の三大改革は一橋大学の頻出テーマであるので、対策はできていたであろう。問4は、問題文に示された『仁風一覽』に関する情報を、当該期の幕政の基調や社会情勢と関連させて考察する必要があり、やや難。	標準
II	論述	近代の弾圧法令《史料》	弾圧法令は一橋大学の頻出テーマであり、ここで得点を確保したい。問1のA・B・Cは、いずれも基本史料である。問2は、2023年度「新聞紙条例制定の背景」と同じく、民権運動との関連が問われた。問3は、集会及政社法が難。また、2000年度「産業革命期の労働組合結成」に同様の出題があるが、史料Bの内容と関連させて解答をまとめたい。問4は、2016年度「治安維持法の目的」に同様の出題がある。目的遂行罪の追加や予防拘禁制の導入については、一橋大志望者であればできてほしい。問5は、戦後民主化との関連を端的に指摘したい。	やや易
III	論述	戦後の物価賃金上昇率の推移《グラフ》	問1は、戦後のインフレーションを収束させた政策を述べればよい。問2は、グラフの読みとりにあたっては、設問にある「推移」に着目し、問われている光熱価格だけでなく、食料価格や賃金も参照しながら、2回のオイルショックの各時期における政治的経済的背景を推定したいが、難。	やや難

※難易度は5段階「易・やや易・標準・やや難・難」で、当該大学の全統模試入試ランキングを基準として判断しています。

<学習対策>

<p>一橋大学の日本史は難度が高く、教科書を中心とする表面的な知識だけでは高得点は難しい。しかし、出題されるテーマは毎年ほぼ一定の範囲内に限定されているので、過去問の研究は不可欠である。前近代では、テーマ設定が社会経済史に加え、法制史を中心とする政治史や、外交史・文化史の出題もみられる。また、近現代では、明治・大正期における寄生地主制や資本主義の発達、15年戦争～戦後期の政治・外交・経済などを軸に、社会史に関する出題も増えている。そこで、これらを中心に、頻出テーマに対する理解を深めておくとよいであろう。</p>
--